

① 人口減少・高齢化対策

<関連する重点プロジェクト>
重点1「人口減少・高齢化対策プロジェクト」

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	中間評価	担当出先機関	重点P
1 【重点】	定住・二地域居住の推進 (県戦略・過疎中山間地域振興事業) 【継続】	3,517	県中地域の定住・二地域居住に関する施策や支援制度、移住者や地域情報を収集し、「県中地域定住・二地域居住推進連絡協議会」を通じて連携を図り、県中地域全体で首都圏等へ向け魅力発信し、定住・二地域居住を推進する。	管内全体の定住・二地域居住を推進するため、移住コーディネーターを中心に管内市町村や地域づくり団体等とのネットワークを強化し、首都圏等へ向け、広域的な情報発信(セミナー開催、イベント出展等)や移住希望者の相談対応等を行う。	移住コーディネーターを中心に、各市町村担当課、管内の移住者等への訪問活動を実施し連携を強化するとともに、セミナー開催、相談会への出展等により、移住希望者等への情報発信、相談対応を行った。 ○セミナーの開催 1回(7/7) ○移住相談会等への出展 1回(7/28)	セミナーや相談会等での移住コーディネーターによるきめ細かい対応により、3組4名が管内へ移住した。	県中地方振興局 (企画商工部)	1(2)
2 【重点】	来て ふくしま住宅取得支援事業 【継続】	3,770	良質な住宅取得を行う県外から県内への移住者に対し、地域の活性化を強力に進めるため、市町村が主体となって地域の実情を踏まえて行う住宅取得支援事業に対し、補助金を交付する。	県外から県内への移住を推進するため、市町村が実施する住宅取得支援事業を助成する。 【募集戸数】30戸(県全体) 【市町村事業への補助額】最大100万円	補助金の交付決定は1件。 現在、鏡石町、天栄村、玉川村、古殿町、三春町で要綱整備済。	市町村へ要綱整備及び事業掘り起こしの働きかけが必要。	県中建設事務所 (建築住宅部)	1(2)
3 【重点】	福島県空き家・ふるさと復興支援事業 【継続】	8,200	移住・定住・被災者等の住宅再建を推進し、本県の活性化・復興を図るため、県外から県内への移住者や被災者等が行う空き家改修等に対し、補助金を交付する。	震災や原子力災害で被災・避難されている方や県外から福島県に移住される方に対し、空き家のリフォームやクリーニングに要する費用への補助を行う。 【募集期間】 平成31年4月26日～令和元年12月27日 【補助額】 最大250万円	6件の相談があり、そのうち4件が要件を満たし、2件を交付決定し、うち1件が事業完了し補助金を交付済み。	相談のあったもののうち、要件を満たすものについては、補助事業者へ速やかに通知し、申請して頂いている。	県中建設事務所 (建築住宅部)	1(2)
4 【重点】	福島県空き家再生・子育て支援事業 【継続】	41,000 ※	市町村が取り組む空き家対策と連携し、子育て世帯の居住の安定確保を図るため、賃貸住宅に居住する子育て世帯が空き家を購入して行う改修等に対し補助する。	【募集戸数】20戸(県全体) 【補助額】最大230万円	相談はあるが要件を満たさないため、申請には至っていない。	機会を捉えてPR活動を行う必要がある。	県中建設事務所 (建築住宅部)	1(2)

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	中間評価	担当出先機関	重点P
5 【重点】	地域創生総合支援事業(一般枠) 【継続】	54,548	個性と魅力ある地域づくりの推進に寄与することを目的に、民間団体が行う地域振興に関する取組に対して補助する。	民間団体が地域づくり推進を目的として行う地域の特色を活かした交流人口の拡大、定住・二地域居住の推進、復興に向けた取組などに対して、必要な経費への補助を行う。	民間団体が地域づくり推進を目的として行う事業38件を採択した。	昨年度は33件であったため、事業が地域に浸透されてきたと思われる。	県中地方振興局 (企画商工部)	1(4)
6 【重点】	地域創生総合支援事業 (地域創生・市町村枠) 【継続】	44,658	地域創生の推進に寄与し、様々な地域課題の解決に資する市町村の取組に対して補助を行う。	各市町村が取り組む地域創生の推進に寄与する事業で、具体的な効果が見込める事業に対して、必要な経費への補助を行う。	各市町村が取り組む地域創生の推進に寄与する事業7件を採択した。	昨年度は8件であり、他の制度を活用する市町村があったため、減少した。今後もあらゆる機会に周知を図りたい。	県中地方振興局 (企画商工部)	1(4)
7 【重点】	地域創生総合支援事業 (過疎中山間集落等活性化枠) 【新規】	1,235	地域課題の解決や地域の活性化に寄与する集落等の取組に対して補助を行う。	集落等が取り組む集落活性化に関する事業で、具体的な効果が見込める事業に対して、必要な経費への補助を行う。	集落等が取り組む集落活性化に関する事業2件を採択した。	昨年度は1件であったため、今後もあらゆる機会に周知を図りたい。	県中地方振興局 (企画商工部)	1(4)

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	中間評価	担当出先機関	重点P
8 【重点】	健康長寿ふくしま推進事業 【一部新規】	342,063	震災以降、避難生活の長期化に伴い、各種健康指標の悪化や要介護者が増加するなど健康に関するリスクが増大していることから、県民の生活習慣の改善につながる効果的な健康づくりを県全体で進めることで県民全体の健康に関する意識付けが強化され、地域間の健康格差を解消し、健康なまち(県)づくりを推進する。	<p>1 元気で働く職場応援事業 中小企業・小規模事業所の健康づくりに配慮した職場環境改善の推進を図るため、職場の巡回等を行い、助言や改善のための支援を行う。 元年度支援事業所：2事業所(新規1, 継続1)</p> <p>2 健康長寿サポーター育成 健康長寿県を目指し、働き盛り世代の県民や地域の健康づくりを推進する保健推進員等を対象に講座を開催し、受講者を健康長寿サポーターと認定することで、サポーターの健康への意識改革を図るとともに、県民への伝播を図る。</p> <p>3 糖尿病重症化予防事業 市町村が行う糖尿病重症化予防に関する取組みが円滑に実施できるよう、関係機関との連携体制の構築に対する支援を行う。</p>	<p>1 元気で働く職場応援事業 今年度の新規支援事業所として「塩田工業」(石川町)を選定し、事業所の健康課題やそれに対する支援方針を明確にした。また、従業員を対象に健康づくりに関するアンケートを実施した。今後、従業員の要望に応じ、血圧計等の設置や健康情報の提供等を実施していく。 なお、30年度に実施した事業所である「日東粉化工業(株)」についても、今年度の取組を確認し民間プログラムを活用した支援を継続している。</p> <p>2 健康長寿サポーター育成 ・今年度9月末現在養成数 276名</p> <p>3 糖尿病重症化予防事業 ・6月から7月にかけて、県中地域の各医師会に対し、県や市町村の取組状況や連携について説明した。 ・県主催「糖尿病重症化予防講習会」に担当者が参加した。 ・福島県保健活動推進協議会県中部会が主催する糖尿病重症化予防をテーマとした研修会に担当者が出席し、県中地域の市町村の取組状況や糖尿病治療の現状、また医師と市町村との連携について市町村や専門医と共有した。(9月5日開催)</p>	<p>各事業により、県民の健康づくりを地域全体で進める取組みを実施し、県民に広く啓発することができている。 今後も、地域全体で健康長寿を推進できるよう市町村、民間企業、関係団体と連携を図りながら支援を行っていく。</p>	県中保健福祉事務所	1(4)

② 避難地域の復興・再生

<関連する重点プロジェクト>
重点2「避難地域等復興加速化プロジェクト」

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	中間評価	担当出先機関	重点P
1 【重点】	福島県営農再開支援事業 【継続】	30,694	原子力事故により、農作物等の生産断念を余儀なくされた避難区域等においては、営農再開に向けた環境が整っていないことから、農業者が帰還して安心して営農再開ができることを目的として行う一連の取組みを支援する。	[避難区域等対象] 1 除染後農地等の保全管理 2 鳥獣被害防止緊急対策 3 放れ畜対策 4 営農再開に向けた作付・飼養実証 5 避難からすぐ帰還しない農家の農地を管理する者への支援 6 放射性物質の交差汚染防止対策 7 新たな農業への転換支援 8 水稻の作付け再開支援 9 除染後農地の地力回復対策 10 地域営農再開ビジョン策定支援 11 特認事業(営農再開に向けた復興組合支援、稲生産環境再生対策、農業者の安全管理支援、斑点米対策、作付再開水田の漏水対策、集落単位等の作付管理)	[避難区域等対象](田村市都路地区及び常葉町、船引町の一部)において実施 2 鳥獣被害防止緊急対策 1件 施設整備に係るくくり罠150基、箱罠15基購入済み 5 管理耕作支援 農地の管理を実施中(WCS6.2ha) 6 交差汚染防止対策 避難区域の稲摺り機とも洗い(5台予定) 11 特認(稲生産環境再生対策) *避難区域外の稲摺り機とも洗い(5台予定)	計画に基づき順調に事業が実施されており、避難区域の営農再開に寄与している。	県中農林事務所 (農業振興普及部)	2(1)
2 【重点】	原子力被災12市町村農業者支援事業 【継続】	121,095	原子力被災12市町村における農業再生を進めていくため、営農再開等に必要初期経費等の一部を補助する。(田村市)	1 営農再開等を行う農業者に対して、必要な機械の導入や施設の整備、家畜の導入等に係る費用を補助 2 補助金交付にあたり必要となる市町村の事務経費を補助	事業交付決定件数 25件(1回目15件、2回目10件、3回目0件) 事業完了 10件 9/26に第4回募集に向け個別面談を実施。また、電話相談を随時実施。事業申請は10/15~11/15の期間で、3件予定。	「田村市広報誌9月号」に、本事業相談会実施のお知らせを掲載し、事業申請希望者の営農再開を支援している。	県中農林事務所 (農業振興普及部)	2(1)
3 【重点】	福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業 【継続】	120,093	避難指示区域等では、営農が長期にわたり中止されていたことから、担い手不足は深刻である。そこで、営農再開意欲を昂進させるとともに、限られた人的資源で営農を再開し、かつ安定した営農ができるよう、これまでの生産現場の技術体系を大きく変える大幅な作業の省力化等を実現する先端技術の開発を推し進める。	1. 除染後農地の地力の見える化 物理化学性、放射性物質濃度の「見える化」技術を活用した、表土削り取り除染後の土壌の地力ムラ改善技術の開発実証を行う。 2. 高解像度衛星による水稻管理技術開発 水稻栽培において、衛星画像を活用した生育、食味及び病害虫発生状況等を判断する技術の開発・実証を行う。 3. 野菜収穫ロボット 現状では人手に頼っているブロッコリーの収穫作業を自動で行う機械の開発・実証を行う。 4. ICT活用による和牛肥育管理技術の開発 肉用牛の肉質を客観的に迅速且つ正確に推定できる技術を実現するため、ICT技術を駆使した超音波画像診断の肥育牛飼養管理システムを開発する。	1、2、3については現地試験や調査を継続して実施している。 1については、農業総合センターまつりでも実演を行い、一般の方にも広く研究の紹介を行った。 4については5月に運営会議を開催後、各地で肉質調査を実施しデータの蓄積を行っている。	各課題とも大学や民間企業等と協力しながら、現地試験や調査を進めており、計画どおり進めている。	農業総合センター	2(2)
4	スマート農業加速化プロジェクト 【新規】	62,998	実証農場が所在する南相馬市小高区では、避難指示解除後の営農再開に際し、「地域農業の担い手の極端な不足」、「居住者の減少等による集落機能の低下」、「規模や土地条件の異なるほ場が混在する中での営農再開」などの課題に直面している。 そこで、少ない担い手が大規模な土地利用型農業経営を可能とするため、稲作を対象に最先端の農業技術を活用しながら、熟練労働力に頼らずとも高い品質の農産物を効率良く生産する「スマート農業」の確立に向けて実証を行う。 なお、本年度の実証は、対象品目：水稻、対象面積：平成31年度29ha。	1. 食味・収量コンバインによって各ほ場から取得したデータを活用し、条件が異なるほ場でも高品質かつ均質な農作物を生産 2. 最先端の農業機械(ロボットトラクタ、直進キープ機能付田植機等)の操作を早期に習得 3. 先端機器の活用により作業性と収益性が高い大規模経営を実現	・現地ほ場において熟練者及び非熟練者の作業時間等を調査し、スマート農業機械による技術の早期習得状況を調査している。 ・随時視察を受け入れるとともに、実証調査のマスコミ向け公開を5月の移植と9月の収穫時に行った。	実証担当者や官民合同チームなど関係者と連携し、順調に実証栽培とデータ収集を進めている。	農業総合センター	2(2)

③ 安心して住み、暮らす

<関連する重点プロジェクト>
 重点3「生活再建支援プロジェクト」
 重点4「環境回復プロジェクト」
 重点5「心身の健康を守るプロジェクト」
 重点6「子ども・若者育成プロジェクト」

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	中間評価	担当出先機関	重点P
1 【重点】	原子力被災12市町村農業者支援事業 【継続】	121,095	原子力被災12市町村における農業再生を進めていくため、営農再開等に必要となる初期経費等の一部を補助する。(田村市)	1 営農再開等を行う農業者に対して、必要な機械の導入や施設の整備、家畜の導入等に係る費用を補助 2 補助金交付にあたり必要となる市町村の事務経費を補助	事業交付決定件数 25件(1回目15件、2回目10件、3回目0件) 事業完了 10件 9/26に第4回募集に向け個別面談を実施。また、電話相談を随時実施。事業申請は10/15～11/15の期間で、3件予定。	「田村市広報誌9月号」に、本事業相談会実施のお知らせを掲載し、事業申請希望者の営農再開を支援している。	県中農林事務所 (農業振興普及部)	3(1) 2(1) 再掲
2	道路環境整備事業 【継続】	62,382	除染実施区域のうち、除染基準を下回る(0.23μSV/h未満)地区の道路等側溝堆積物の撤去及び処理を行う。	○側溝堆積物除去 ・三春土木管内 田村市：側溝延長10.4km ・須賀川土木管内 鏡石町：側溝延長4.3km	・三春土木管内 工事実施中 ・須賀川土木管内 10/23契約予定	・三春土木管内 年度内完了達成見込み ・須賀川土木管内 年度内完了達成見込み	県中建設事務所 (企画管理部)	3(1)
3	被災者健康サポート事業 【継続】	233,336	借上げ住宅等で生活している被災者等が健康的な生活を維持していくことができるよう、健康支援活動の実施体制整備を図りながら、被災者に対する健康支援活動を行う。	1 復興期における被災市町村の健康支援体制整備への支援 被災市町村が本来実施すべき保健事業に取り組めるよう、その体制整備に向けた支援を行う。 2 被災者に対する健康支援活動の実施 借上げ住宅等で生活している被災者等に対する健康相談や保健指導、仲間づくり等の健康支援活動を行うとともに、被災市町村のニーズに応じて関係団体との健康支援活動の調整を行う。	1 復興期における被災市町村の健康支援体制整備への支援 支援依頼のある被災市町村との打合せを行い情報や支援方針の共有を図った。 南相馬市1回、富岡町1回、大熊町2回、双葉町1回、浪江町1回 2 被災者に対する健康支援活動の実施 (9月末日実績) ・家庭訪問 訪問世帯：延43件 相談内容別件数：延94件 ・集団指導 1回 9人	被災者に対する個別・集団支援については、被災市町村からの求めに応じ適切に対応している。	県中保健福祉事務所	3(3)
4	市町村除去土壌搬出等支援事業 【継続】	108,131,478 ※	市町村が実施する除去土壌の適正保管や搬出、放射線量低減化活動等を総合的に支援する。	1 市町村除去土壌搬出等支援事業 汚染状況重点調査地域の指定を受けた市町村が、除染実施計画に基づき実施する除去土壌等の適正保管や搬出等に関する経費などを支援する。 2 線量低減化支援事業 除染実施区域外や市町村による面的除染実施後も局所的に線量が高い箇所等において、通学路や公園等の子どもの過ごす時間が長い生活空間当の放射線量低減を図るための事業実施に係る経費を交付する。	1 市町村除去土壌搬出等支援事業 申請市町村数 6市町村(郡山市、須賀川市、田村市、鏡石町、天栄村、三春町) 2 線量低減化支援事業 申請件数 0件	環境省が目指す搬出完了時期の令和3年度末に向けて、市町村において搬出作業等が進められている。	県中地方振興局 (県民環境部)	4(1)

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	中間評価	担当出先機関	重点P
5 【重点】	ため池等放射性物質対策事業 【継続】	680,000 ※	原子力災害により、放射性物質に汚染されたため池等の農業水利施設について、ため池の底質除去や底質固化、取水施設の改良等を行い、営農再開及び農業の復興に資する。	【対策工事】(予定) 郡山市 20箇所 須賀川市 7箇所 (うち県モデル2箇所) 天栄村 3箇所	対策工事に着手 郡山市 20箇所、須賀川市 7箇所(うち県モデル2箇所)、天栄村 1箇所 ※天栄村:2箇所については、現地再調査の結果、事業対象外となった。	3市村において計画どおり遂行されており、須賀川市及び天栄村は、今年度で当該事業完了の予定である。	県中農林事務所 (農村整備部)	4(1)
6	飲料水及び加工食品の放射性物質検査事業 【継続】	14,354	放射性物質の影響による飲料水や加工食品等の安全を確認するとともに、飲食物に対する県民の不安や不信を払拭するため、飲料水及び加工食品の放射性物質検査を実施する。	飲料水及び加工食品の放射性物質検査を実施する。 1. 飲料水の放射性物質モニタリング検査 (1) 上水道・簡易水道 : 週1回 (2) 専用水道・給水施設 : 月1回 (3) 一般飲用井戸 : 原則1回 2. 加工食品の放射性物質検査 : 40検体/2週	1 飲料水のモニタリング検査 水道水等1188検体の検査を実施し、放射性セシウムは全て検出されなかった。 2 加工食品の放射性物質検査 県中管内で製造又は流通する加工食品171検体の検査を実施し、全て基準内であったが、3検体から11~14ベクレル/kgの放射性セシウムが検出された。 ○今後も放射性物質検査を行い、飲料水及び加工食品の安全を確認する。	○飲料水のモニタリング検査における水道水等1188検体から放射性セシウムは全て検出されなかった。 ○県中管内で製造又は流通する加工食品171検体の検査を実施し、全て基準内であったが、3検体から11~14ベクレル/kgの放射性セシウムが検出された。 ○今後も放射性物質検査を行い、飲料水及び加工食品の安全を確認する。	県中保健福祉事務所	4(2)
7	農林水産物等緊急時モニタリング事業 【継続】	378,537 ※	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通事業者等に迅速かつ的確に公表する。	管内農林産物の安全・安心を確保するため、モニタリング検査を継続実施するとともに、検査実績等の情報を迅速に公表する。	モニタリング検査の実施と検査情報の公表を行った。検査点数253点(穀類15点、野菜191点、果実47点)で全て不検出であった。	モニタリングの実施については計画的に実施できており、情報の公開も迅速に行っている。	県中農林事務所 (農業振興普及部)	4(2)
			本県農林水産物の安全性の確保と風評払拭のため、県内で生産される農林水産物のうち、販売に供されるものの放射能濃度検査を継続して実施するとともに正確な検査結果を迅速に公表する。	ゲルマニウム半導体検出器11台により、野菜・果実(月、水、木曜日)、水産物(月、火、水曜日)、穀類・山菜・きのこ(火、金曜日)豚肉・鶏肉・馬肉、はちみつ、飼料作物(木曜日)、原乳(月曜日)、牛肉(火~金曜日)のモニタリング検査を計画的に実施。	農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング実施状況(検査件数) 4月 1,162件 5月 1,648件 6月 1,565件 7月 1,466件 8月 1,504件 9月 1,705件 総検査件数 9,050件 ※うち基準値超過 3件[内訳:水産物(河川・湖沼)]	計画どおり検査を実施し、正確かつ迅速に結果を公表している。	農業総合センター	
8	ふくしまの恵み安全・安心推進事業 【継続】	735,491 ※	産地が出荷時に行う米の全量全袋検査など、より詳細な放射性物質の測定に向けた地域協議会の設置・運営や検査実施に対する支援を行う。	関係機関・団体との調整を進め、地域協議会の運営や検査実施、検査機器点検等に要する経費を支援する。 (16事業実施主体)	16事業実施主体に対し、農産物の放射性物質検査を行うための協議会の運営、検査実施等人員配置及び検査機器点検の支援を実施している。	米の全量全袋検査及び産地の園芸品目の自主検査が滞りなく実施されており、安全な農産物の生産と出荷・流通が確保されている。	県中農林事務所 (農業振興普及部)	4(2)
9 【重点】	環境創造センターにおける研究開発事業 【継続】	344,405	放射性物質に汚染された本県の環境回復・創造のために、JAEA及び国環研と緊密に連携し、放射線計測、除染・廃棄物、環境動態、環境創造の4つの部門に係る全10テーマについて調査研究を実施する。(IAEA協力プロジェクトを含み、かつJAEA、国環研を除く。)なお、県、JAEA及び国環研の3機関が連携・協力して中長期取組方針を策定しており、同方針は平成27~令和6年度の10年間を3つのフェーズに分割した段階的な取組とした。令和元年度が該当するフェーズ2(令和元~3年度)においては、放射性物質に汚染された地域の早急な環境回復のために必要な調査研究及び県民が将来にわたり安心して暮らせる美しく豊かな環境を創造するために必要な調査研究を実施することとした。	1. 放射線計測(2テーマ) ・モニタリング等に活用するための放射性核種の分析・測定法の研究 ・モニタリング結果の評価・活用に関する研究 2. 除染・廃棄物(4テーマ) ・放射性物質対策の効果的持続性の把握 ・除去土壌等の保管等に係る適正管理手法の確立 ・廃棄物の処理における放射性物質等の適正管理手法の確立 ・廃棄物処理施設等における放射線影響についての安全性評価 3. 環境動態(2テーマ) ・放射性物質の環境中における移行挙動の実態把握及び将来予測に関する研究 ・野生動物に対する原子力発電所事故の影響に関する研究 4. 環境創造(2テーマ) ・猪苗代湖の水環境に関する研究 ・正確な情報の効果的な発信のあり方に関する研究	「中長期取組方針」に基づく「調査研究計画」により実施。	各テーマについて、計画に基づき継続的な研究を実施。	環境創造センター	4(4)

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	中間評価	担当出先機関	重点P
10	環境創造センター(交流棟)管理運営事業【一部新】	340,622	環境創造センター交流棟施設の維持管理を行うとともに、環境創造センターが担う役割である「教育・研修・交流」に関する取組等を行う。	1 施設管理等事業 交流棟の庁舎清掃、各種設備保守点検等を行う。 2 交流棟教育・研修・交流事業 環境創造センターが担う役割である「教育・研修・交流」に関する取組を行う。 ・(新) コミュタン福島サイエンスアカデミア(小中学生向けサイエンススクール) ・(新) ふくしまサイエンスコミュニケーター養成講座(高校生以上向け) ・(新) 理科自由研究発表会 3. 交流棟企画運営・広報事業 環境や科学について触れる機会を広く創出するための取組を行う。 ・交流棟運営事業(交流棟の運営業務を外部委託) ・交流棟イベント企画運営・広報事業(交流棟で行う各種イベントの企画運営及び広報を外部委託) ・(新) デジタル地球儀「触れる地球」展示エリア整備(環境問題、SDGs等についてグローバルな視点で学ぶ展示エリア整備) 4. 交流棟学習支援事業 県内小学校団体等の交流棟来館時の貸切バス料金の補助を行う。 5. 交流棟利用促進事業 ・三春町営バス運行支援事業(環境創造センターへの公共交通手段を確保) ・(新) 環境創造シアター番組移植(全球ドーム番組を国立科学博物館「シアター360」へ移植)	1 施設管理等事業 計画どおり実施。 2 交流棟教育・研修・交流事業 ・理科自由研究発表会 at コミュタン福島 小学生児童の夏休みの課題の一つである理科自由研究に関する研究成果を広く発信するとともに、児童の科学への探求心の喚起及びプレゼンテーション能力の向上を図ることを目的に、12月に開催予定 ・コミュタンサイエンスアカデミア及びふくしまサイエンスコミュニケーター養成講座 原子力災害を経験した福島について学び、また、福島に関する情報発信手法を習得するため、講座を開催(コミュタンサイエンスアカデミア 7回/全12回、ふくしまサイエンスコミュニケーター養成講座6回/全11回) 3 交流棟企画運営・広報事業 ・交流棟運営事業 運営業務委託先との連絡調整を密にし、適切に実施(平成31年度上半期の交流棟来場者数59,772人) ・交流棟イベント企画運営・広報事業 イベント企画運営・広報業務委託先との連絡調整を密にし、適切に実施。(計5回(6日)のイベントで13,668人の来場者) ・「触れる地球」展示エリア整備 7月に整備完了し、一般公開 4 交流棟学習支援事業 県内125小学校に対し、13,960千円(支出負担行為額ベース)のバス代補助(9月末時点) 5 交流棟利用促進事業 ・三春町営バス運行支援事業 三春町営バス利用者(4月~9月で795人) ・交流棟ミッションカード事業 交流棟への再来館促進のため、ポイントカード制度を運用 ・環境創造シアター番組移植 全球ドーム番組を「シアター360」へ移植し、7月から国立科学博物館で公開開始	交流棟来館者数に係る1年間の目標である80,000人を超えるペースで来館がある状況であり、交流棟の運営に関しては概ね順調に実施している。 県内小学校団体の来館については、9月末時点で、全体の5割を超える来館(または来館予約)があり、予約も増え続けている状況ではあるが、目標は全校来館であることから、教育庁と連携した更なるPR活動が必要である。	環境創造センター	4(4)

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	中間評価	担当出先機関	重点P
11	環境創造センター(本館)管理運営事業【継続】	202,862	環境創造センターの企画運営及び本館の施設、分析機器等の維持管理を行う。	1 施設管理等事業 本館の庁舎清掃、各種設備保守点検等を行う。 2 企画運営事業 ・環境創造センターが担う役割に関する取組を効率的・効果的に実施するため、各種会議体の運営を行う。 3 情報収集・発信事業 ・パンフレットやチラシ、ニュースレター、環境創造センターウェブサイト等各種媒体、見学ツアーやサイエンスカフェ、環境創造シンポジウム、成果報告会等のイベントにより、環境創造センターにおける取組を広く県民等へ周知する。	1 施設管理等事業 計画どおり実施。 2 企画運営事業 未実施 3 情報収集・発信事業 ・環境創造センターHP管理運営事業 HP管理委託先との連絡調整を密にし、適切に実施 ・取組周知事業 環境創造センターにおける取組を広く周知することを目的に、環境創造センター開所3周年記念イベント(7月)において施設見学ツアーやサイエンスカフェ、ミニ講座等を実施	会議体の運営については、概ね計画通りに実施している。情報発信を目的とした催しについては、今後、適切に実施したい。	環境創造センター	4(4)
12	環境創造センター(研究棟)管理運営事業【継続】	68,221	環境創造センターの研究棟の維持管理を行うもの (注) 建物の維持管理に要する経費のみ(JAEA, 国環研各機関の事業費は含まない)	1. 施設管理等事業	建物の維持管理に要する事業であり、委託契約等経常的な業務を進めている。	経常的な管理業務であり、特段の問題なく実施している。	環境創造センター	4(4)
13	地域創生総合支援事業(健康枠)【継続】	6,157	健康維持・増進に寄与することを目的に、民間団体や市町村等が行う取組に対して補助する。	市町村等が行う、健康課題の解決に向けた取組や、心身の健康維持・増進を図るため地域ぐるみで行う健康づくり活動などに対して、必要な経費への補助を行う。	市町村等が行う、健康課題の解決に向けた取組3件を採択した。	昨年度も3件であり、今後もあらゆる機会周知したい。	県中地方振興局(企画商工部)	5(1)
14	ふくしま食の基本推進事業【新規】	29,210	県民の食行動や栄養摂取状況を改善し、生活習慣病の発症・重症化予防を図るため、主食・主菜・副菜がそろったバランスの良い食事に「減塩」を加えたふくしま「食の基本」を県民に浸透させ、日々の実践につなげるための普及啓発、環境整備、人材育成を実施する。	地域の関係機関と連携し、「食の基本」を地域で一体的に推進するための検討会を開催する他、「食の基本」についての普及啓発活動を実施する。 検討会2回、研修会1回、キャンペーン2回予定。	1 ふくしま食の基本推進事業 ①キャンペーン ・R元年6月16日(日) 会場：ふあせるたむら 参加者102名 ・R元年8月8日(木) 会場：郡山女子大 参加者4家族9名 ・R元年9月6日(金) 会場：林精器製造(株) 参加者76名 ②研修会 ・R元年8月6日(火) 参加者 学校・児童福祉施設職員等40名 ・R元年8月9日(金) 参加者 病院・老健施設職員等61名 ③検討会 ・R元年6月26日(水) 参集者 管内市町村10名	あらゆる機会において県民に対し食の基本であるバランスの良い食事と減塩について啓発し、健康長寿を推進していく。	県中保健福祉事務所	5(1)
15	子どものむし歯緊急対策事業【継続】	31,314	震災後、子どもの肥満やむし歯の増加など、健康指標が悪化しているため、むし歯予防に安全で高い効果が得られるフッ化物洗口事業を実施し、口腔衛生の切り口から子ども達の健康を促す。	市町村が主体となり、保育所・幼稚園・小学校を対象としたフッ化物洗口が円滑に行われるよう支援する。検討会1回、研修会1回予定。	1 子どものむし歯緊急対策事業 ①今年度フッ化物洗口事業実施市町村 未実施の市町村に働きかけた結果、今年度は管内全市町村が実施することとなった。 未就学児実施：全市町村 小学生実施：9市町村 (石川町、浅川町未実施)	・今年度は管内全市町村がフッ化物洗口事業を実施することとなったことから、今後の幼児及び学童のむし歯予防に大きく寄与すると考える。	県中保健福祉事務所	5(1)

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	中間評価	担当出先機関	重点P
16	緊急スクールカウンセラー等活用事業 【継続】	31,100	東日本大震災による被災地域の学校及び避難している児童生徒の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助、医療機関等関係機関との連絡調整を行い、児童生徒のPTSD等からの心の回復を図るため、域内の小・中・義務教育学校に対してスクールカウンセラーを配置する。	県中域内の全中学校54校及び小学校20校、義務教育学校2校 計76校に対して、スクールカウンセラー40名(県内居住39名・県外居住1名)を配置し、児童生徒の心のケアを充実させる。	実施計画のとおり、40名のスクールカウンセラーを全中学校と小学校20校、義務教育学校1校に配置し、1校につき年間勤務日数を上限として設定した上で出役計画を作成し、計画に基づいて実施した。	配置したスクールカウンセラー40名による9月末までの相談件数総計は6,660件であった。不登校やいじめ対策及び学校不適応や発達障害などに関する相談に対応し、児童生徒だけでなく、保護者及び教職員の心のケアに効果をあげている。	県中教育事務所	5(4)
17	スクールソーシャルワーカー派遣事業 【継続】	6,584	東日本大震災による被災地域の学校及び避難している児童生徒の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復旧支援、福祉関係機関・団体との連絡調整等を行い、様々な課題に対応するため、域内の教育委員会及び小・中学校、支援を必要としている高等学校・特別支援学校に対してスクールソーシャルワーカーを派遣する。	県中域内配置のスクールソーシャルワーカー(以下SSWR)内訳 ・県中教育事務所所属SSWR 3名 ・須賀川市所属SSWR 2名 ・鏡石町、天栄町、三春町、田村市、小野町所属SSWR各1名 計10名により、域内のすべての市町村の小・中学校(SSWRを直接雇用している郡山市を除く)と県立学校の児童生徒及びその家族の支援を充実させる。	実施計画のとおり、10名のスクールソーシャルワーカーを小・中学校及び県立学校の依頼に応じて派遣し、教育委員会や学校と連携しながら児童生徒やその家族への支援を行った。	県中域内のスクールソーシャルワーカー10名が支援活動をおこなったことで、不登校傾向が解消するケースや、生活困窮の家庭の状況が改善するケースがみられるなど、効果をあげている。	県中教育事務所	5(4)
18	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業・子ども健やか訪問事業 【継続】	5,094	震災と原発事故により被災した市町村から県中地域に避難している子どものいる家庭を対象に、保健師等が訪問し、育児や心身の健康に関する不安や悩みの傾聴や相談を行い、対象者の状況に応じて生活や育児に関する必要な援助、子育て支援に関する情報提供、専門支援機関の紹介などを行う。	被災市町村から当所管轄に避難している対象児について、情報提供を受け、家庭訪問等による支援を実施する。 1 対象児 (1)今年度に1歳となる児 (2)今年度に4歳となる児 (3)当該事業対象児のうち、今年度も継続して支援が必要な児	(1)今年度に1歳となる児(対象33件) 実18件 延22件 (2)今年度に4歳となる児(対象49件) 実19件 延28件 (3)当該事業対象児のうち、今年度も継続して支援が必要な児(対象10件) 実10件 延53件	誕生月を訪問日として保護者と訪問日を調整の上実施している。概ね予定通り進捗しているが、継続して支援を要する児については、多機関による支援を要し、支援機関間の調整等の役割も担っている。	県中保健福祉事務所	6(1)
19	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 (県産農林水産物の利用拡大支援事業) 【重点】 【継続】	25,814 ※	生産者の思いや農林水産物の実情、県産食材の安全性を子供たちや保護者、地域住民に伝えるとともに、地元の農林水産物を食材として取り入れる学校、病院の自主的な取組を支援し、実際に食べてもらうことで、県産食材の安全性に対する理解を促進させ、学校給食や病院食における県産農林水産物の消費拡大を推進する。	学校給食・病院食において、地域の農林水産物を使用するなどの要件を満たすメニューを提供した場合、その日の給食・病院食の食材購入に要する経費を補助する。 (事業実施主体：市町村、市町村教育委員会、市町村立小中学校、市立特別支援学校、学校給食センター又は共同調理場)	補助実績 1.学校給食 15小学校、6中学校 (対象者3,609人) 補助金額 1,801,628円 2.食育活動 1小学校(対象者91人) 補助金額 50,000円	学校給食や病院食における、地域の特産品を使用したメニューの提供や食育活動への支援を通じて県産農林水産物への理解と地産地消を推進している。	県中農林事務所 (企画部)	6(1)

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	中間評価	担当出先機関	重点P
20	地域学校協働本部事業 【継続】	231,887 ※	未来を担う子どもたちを健やかに育むために、学校と地域が相互に連携・協力を進めるとともに、互いの役割を明確に認識し対等な協働関係を築くことにより、社会総がかりでの教育の実現、教育環境の復興を目指す。	1. 学校支援活動事業(6市町村13本部) 鏡石町、天栄村、石川町、玉川村、田村市、三春町 2. 放課後子ども教室事業(6市町村 29教室) 須賀川市、天栄村、石川町、田村市、三春町、小野町 3. 地域学校協働活動事業 天栄村	○学校支援活動事業を6市町村13本部で実施中。 ○放課後子ども教室事業を6市町村29教室で実施中。 ○地域学校協働活動事業を天栄村で実施中。 ○7月30日、たまかわ文化体育館で地域学校協働研修会を実施した。 ○7カ所の放課後子ども教室訪問を計画し9月末までに5教室訪問を行った。	○域内全体の学校支援活動事業と放課後子ども教室の申請額は、昨年度を上回った。令和3年度から、本事業が補助事業に移行することを考慮したため、域学校協働活動事業(天栄村)は昨年度より申請額が下回った。 ○学校支援活動事業及び放課後子ども教室事業関係者を対象とした地域学校協働研修会は39名の参加があった。研修者の事業評価は平均4.6だった。	県中教育事務所	6(1)
21	地域でつながる家庭教育応援事業 【継続】	3,925 ※	「親の学び」を支援するために、PTAや地域、企業と連携し、家庭教育について親自身の学ぶ機会が充実するよう支援する。また、地域で子育て中の親を支援する家庭教育支援者のスキルを高め、家庭教育の推進を図る。	1. 地域家庭教育推進県中ブロック会議 ○第1回 6月14日 第2回 1月24日 2. 親子の学び応援講座 ○小平小PTA 日時未定 ○郡山PTA連合会西ブロック 日時未定 3. 家庭教育応援企業推進活動 家庭教育推進に取り組む企業を家庭教育応援企業として登録(通年) 4. 家庭教育支援者地区別研修会 開催時期・場所は未定	○6月14日に第1回地域家庭教育推進県中ブロック会議を開催した。 ○親子の学び応援講座 ・7月6日、小平小学校PTAを対象に「子どもたちを健康に導く運動プログラム体験会」を実施した。 ・8月18日、郡山市PTA連合会西ブロックを対象に「情報モラル・メディア講演会」を実施した。	○第1回地域家庭教育推進県中ブロック会議で「家庭教育応援プロジェクト(県中版)」(家庭教育推進に向けたリーフレット)の改訂を行った。 ○親子の学び応援講座は、予算が減額となり2講座の開催にとどまったが合計345名の参加があった。	県中教育事務所	6(1)
22	サポートティーチャー派遣事業 【継続】	27,738 ※	長期休業中や放課後、授業にサポートティーチャーを派遣し、児童生徒の心のケアと学習のつまづきを解消し、ひいては心の安定を図る。	域内8市町村の小中学校にサポートティーチャーI(学習)をのべ31校、I(読書)をのべ10校、IIをのべ18校、2教育委員会に総計のべ61名を派遣する計画である。サポートティーチャーの経歴は、学生、退職教員、地域人材で各学校の実態に即した配置である。	サポートティーチャーI(学習)では、のべ25名を16校、1地教委へ配置した。サポートティーチャーI(読書)では、のべ10名を9校に配置した。サポートティーチャーIIでは、のべ17名を16校に配置した。	サポートティーチャーI(学習)では、学校の実態に応じて、担当教師と連携し、個に応じた指導を行っている。サポートティーチャーI(読書)では、週一日程度、蔵書の登録や整理をし、図書室の環境充実に貢献している。サポートティーチャーIIでは、週一日程度、実験用具教材の準備や片付け、授業時の補助を行っている。	県中教育事務所	6(1)
23	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業 【継続】	13,409 ※	子供をはじめとした地域住民が、適切な食品を選択する力や放射能に対する知識を養う等、各個人が地域活動等を通して、自発的な健康作りを推進できるよう、農林水産業体験を中心とした食育活動の充実を図る。	1 食育体験や交流、食生活改善、地域の食文化や郷土色の伝承等を実践する方々を「食育実践サポーター」として登録し、子どもを対象とした食育推進に取り組む学校や地域団体等からの要請に応じてサポーターを派遣する支援活動を行う。	学校や地域団体等からの要請に応じて「食育実践サポーター」を派遣 9/30現在派遣実績12件(食育対象人数357名)	食生活・栄養、調理等、「食」に関する講義や実習等を通じて学習意欲を喚起することにより、食育活動の活性化が図られている。	県中農林事務所(企画部)	6(2)
24	ふくしまの未来をひらく読書のプロジェクト 【継続】	3,013 ※	より良い読書環境づくりを進め、子どもの読書活動を推進していくため、県全体の読書活動について検討する場や中高生の情報発信能力を向上させる場、幼児期の読書の大切さを広報する場の設定や、読書活動支援者育成を行う。	○福島県子ども読書活動推進会議(6月、2月予定) ○活動支援者育成事業県中地区研修会 6月19日 郡山市労働福祉会館(予定) ○活動支援者育成事業中通り地区研修会・高校生によるビブリオバトル福島県大会(中通り地区予選) 9月7日 福島県立図書館(予定) ○情報発信中高生によるビブリオバトル福島県大会	○6月19日、第1回読書活動支援者育成事業地区別研修を実施した。 ○9月7日、午前中、第2回読書活動支援者育成事業地区別研修を実施した。 ○9月7日、午後から高校生によるビブリオバトル福島県大会(中通り地区予選)を実施した。	○第1回の研修会は昨年度を28%上回る69名の参加があった。2名の講師評価は4.6と4.7でいずれも高評価だった ○第2回の研修会は、ビブリオバトル中通り地区予選と同日開催で、3事務所(県北、県中、県南)合同で実施し、73名の参加があった。また、講師評価は4.4だった。 ○ビブリオバトル地区予選会の参加者は21中15名が県中域内の参加となった。県大会に出場する3名は全員県中域内からの選出となった。	県中教育事務所	6(2)

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	中間評価	担当出先機関	重点P
25	チャレンジ!子どもがふみだす体験活動 応援事業 【新規】	386,368 ※	東日本大震災の経緯を踏まえ、子どもたちが充実した自然体験活動等を行う機会をとおして、心身ともに健康で豊かな人間性を育成するとともに、社会体験活動をとおして、主体的に復興に寄与するたくましい子どもたちの育成を図る取組を支援する。	1「福島」を育む自然体験応援事業 ①小中学校等の自然体験活動への補助 ②幼稚園・保育園等の自然体験活動への補助 ③小中学生を対象とした社会教育団体の長期宿泊型自然体験活動への補助 2「ふくしまの未来」へつなぐ体験応援事業 ①ふくしまの元気を届ける体験事業 ②ふくしまの今を発信体験事業 ③ふくしまを創る企業体験事業	各種事業の申請・採択団体 1-① (県中) 100件(6,374人) (全県) 301件(17,242人) 1-② (県中) 12件(1,075人) (全県) 46件(4,801人) 1-③ (県中) 1件 (全県) 1件 2-① (県中) 2件 (全県) 4件 2-② (県中) 9件 (全県) 58件 3-③ (県中) 1件 (全県) 1件	○1「福島」を育む自然体験応援事業は、昨年度のふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業をベースにした小事業であるが、いずれも申請団体が昨年度を下回った。県全体も同様に減少している。2「ふくしまの未来」へつなぐ体験応援事業も同様である。	県中教育事務所	6(2)
26	「学びのスタンダード」進化プロジェクト 【新規】	20,535 ※	授業や家庭学習の方法を示す「学びのスタンダード」を基に、より質の高い充実した授業の実施、効果的な家庭学習の実践、各学校における研修のより一層の実質化等により、児童生徒の学力向上を図る。	○学びのスタンダード推進地域を指定し「教科担任制」「タテ持ち」の積極的な実施を推進する。 ○各種調査の分析を活用し、読解力を視点に加えた授業改善や実践事例の共有を図る。 ○外国語教育推進リーダーによる指導方法の普及、指導方法や評価についての研修を行う。 ○新学習指導要領へのスムーズな移行を図るための協議会・研修会を実施する。	指導主事による学校への訪問指導を97校に実施した。 域内学力向上担当者等研修会(5月)を実施した。算数・数学科授業づくり講演会(4月)、学級・授業づくりセミナー(7月)を実施した。 小学校英語スタートアップセミナー(6月)を実施した。	各学校で「授業スタンダード」に基づいた授業づくりに努めるとともに「家庭学習スタンダード」を自校化し学力向上を図った。 域内学力向上担当者等研修会において、全国学力・学習状況調査問題の分析を実施し共有を図った。学級・授業づくりセミナーでは、域内の授業力・学級経営力に優れた教員を講師として、優れた実践の普及に努めた。	県中教育事務所	6(2)
27	一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進 事業 【継続】	76,093 ※	学力向上を図るため、小中学生一人一人の学力をきめ細かく把握し、着実に伸ばす取組を行う。	「ふくしま学力調査」を平成31年4月に実施し、「各教育委員会の施策や各学校の指導」と「児童生徒の学力」の関係を客観的なデータに基づいて分析し、より効果的な施策や指導を全県で共有することで、本県の児童生徒一人一人の学力を伸ばすことを目指す。	「ふくしま学力調査」を4月に実施した。7月に結果を各学校に送付するとともに、公表した。 「ふくしま学力調査研究委員会」を5月に、「ふくしま学力調査研究委員会データ分析・質問紙調査部会」を8月と9月に実施した。	今年度初めての調査であり、「個人の伸び」を示すことはできていないが、今後、「ふくしま学力調査研究委員会データ分析・質問紙調査部会」の結果を受けて、調査の詳細について公表する予定である。	県中教育事務所	6(2)
28	「ふくしま活用力育成シート」実践事業 【継続】	1,197 ※	児童生徒の活用力を育成するため、全国学力・学習状況調査や県学力調査の結果を分析し、弱点や陥没点を克服するための問題シートを学校に提供する。	1 活用力に特化した問題及び全国学力・学習状況調査等の問題を分析し、弱点や陥没点を克服するための問題を作成する。 2 問題シートを県教育委員会のWebサーバをとおして各学校に提供し、活用力育成のための授業づくりの充実を支援する。	「ふくしま活用力育成シート」作成委員会を4月と9月に実施した。県中域内からは、5名の指導主事と5名の教諭が参加している。	7月に「第1回ふくしま活用力育成シート」を県教育委員会義務教育課ホームページ内にアップロードし、各学校でダウンロードして活用している。第2回を11月にアップロードする予定である。	県中教育事務所	6(2)

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	中間評価	担当出先機関	重点P
29	地域と共に創る放射線・防災教育推進事業 【継続】	8,499 ※	身の回りで起こる災害や放射線等に関する問題、取組等に目を向けながら、未来を拓く社会の一員として、安全・安心な社会づくりに貢献しようとする態度を身につけるための支援を行う。	放射線教育実践協力校：三春町立三春小学校 (1) 実践協力校が地域や関係機関と連携しながら、カリキュラム・マネジメントの一環として効果的な放射線教育を行えるよう、昨年度の成果や課題を踏まえて支援や助言を行う。 (2) 放射線・防災教育地区別研究協議会を企画・運営し、指導力の向上を図る。	実践協力校の三春小学校は、12月6日に研究公開授業を予定。準備を進めている。 9月10日に放射線・防災教育地区別研究協議会をコミュニティ福島で実施した。域内小・中・義務教育学校(悉皆)158名、域内県立特別支援学校(希望者)3名、域内市町村教育委員会(希望者)4名の計165名参加。	地区別研究協議会では、全体会議の大辻永教授によるカリキュラム・マネジメントの観点から放射線・防災教育を捉えた講義があり、参加者から好評であった。また、行政説明、日赤BCW、プログラム体験(身の回りの放射線測定)及び分科会における防災計画の見直し等を通して、各校の放射線・防災教育をより良いものにしていく視点を提供できた。	県中教育事務所	6(2)
30	ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト 【継続】	5,694 ※	原子力発電所事故により低下した児童生徒の体力の向上や肥満傾向児の出現率低下のため、個人の健康等に関する情報を一元管理できる自分手帳の活用や体育の授業等に専門家の派遣等を行う。	域内の全ての小学校に、小学校体育専門アドバイザーを派遣する。 また、域内の全ての小・中学校・義務教育学校に平成30年度全国体力・運動能力、運動習慣等の結果資料を持参配付し、次年度の体力向上推進計画書に反映させる。 域内の小学校・中学校において、なわとびコンテストやふくしまっ子元気大賞への積極的な参加を促し、体力向上の取組を広める。	小学校体育専門アドバイザー2名が、県中地区の小学校45校に52日派遣された。 運動部活動指導者派遣事業では、中学校9校に12名の指導者が派遣された。 武道等指導者派遣事業は、中学校13校に武道指導者10名、ダンス指導者3名が派遣された。	小学校体育専門アドバイザー派遣事業では、各学校で運動身体づくりプログラムの効果的な活動が実践され、普及啓発と定着が推進されたことで、児童の体力向上につながった。 運動部活動指導者派遣事業、武道等指導者派遣事業では、外部指導者より専門的知識と技能習得の指導を受けることにより、生徒の運動に対する意欲向上や運動技能の高まりが見られ、教員の部活動業務の多忙化解消と授業における指導力向上につながった。	県中教育事務所	6(2)
31	産業人材育成事業 【継続】	—	産業の復興再生に向けて、「医療機器関連産業」、「ロボット関連産業」、「AI・IoT技術」に対応したカリキュラムの見直し等により学生などを対象とした人材育成を行う。 また、地域企業の事業の高度化、多角化等のニーズに対応するため、企業在職者等を対象としたセミナーを実施する。さらに、離職者等求職者の早期就職の支援、障がい者の一般雇用への移行を促進するための就労支援を行うことを目的に、民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施する。	1. テクノアカデミーにおけるイノベ人材等育成事業 ・テクノアカデミー郡山展示交流会 1回開催(2月予定) 2. テクノセミナー(在職者訓練) 44コース 定員 400名 3. 離職者等再就職訓練事業(障がい者委託訓練事業含む) 91コース 定員 936名	1. テクノアカデミーにおけるイノベ人材等育成事業 展示交流会を2月開催として準備を行っている。 事業の成果報告や学生の卒業研究発表等の内容を予定。 2. テクノセミナー(在職者訓練) 33コース 受講者345名 3. 離職者等再就職訓練事業(障がい者委託訓練事業含む) 50コース 受講者484名	1. 「医療機器関連産業」分野については、精密機械工学科1年生12名が関連企業でインターンシップを実施し、成果報告を行った。 また、「ロボット関連産業」、「AI・IoT」分野については、整備した機器を使用して学生や在職者向けの訓練を実施するなど、予定どおり事業を進行している。 2. 概ね予定どおり事業を実施している。 3. 定員を下回るコースが一部あるが、全体では概ね予定どおり事業を実施している。	テクノアカデミー郡山	6(3)

④ふるさとで働く

＜関連する重点プロジェクト＞
 重点7「農林水産業再生プロジェクト」
 重点8「中小企業等復興プロジェクト」
 重点9「新産業創造プロジェクト」

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	中間評価	担当出先機関	重点P
1 【重点】	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 （「ふくしまプライド。」販売力強化支援事業） 【継続】	31,683	市町村や民間団体が国内において実施する県産農林水産物の販売・消費拡大に資する活動、さらには商品としての価値を向上させる取組に対する支援を行う。	12市町村及び10民間団体の県内外における県産農林水産物等の販売促進活動等に対し補助を行う。（補助金計：市町村23,621千円、民間団体8,030千円）	12市町村及び10民間団体の県内外における県産農林水産物等の販売促進活動等に対し支援を行っている。（補助金合計31,101,000円）	市町村及び民間団体が、イベントの開催や出展、ラジオ、WEB等メディアの活用、パッケージの作成等を行い、県産農林水産物の販売・消費拡大を推進している。	県中農林事務所 （企画部）	7(1)
2 【重点】	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 （みんなのチカラで農林水産づくり事業） 【継続】	865	販売促進キャンペーン（「おいしい ふくしまいただきます！」キャンペーン）の展開により、県内外の実需者及び消費者に直接目に見える形で県産農林水産物の魅力・安全性を訴えかけ、積極的に販売・使用・購入する機運する気運を高め、生産者と消費者の絆を取り戻す。	1 県産農産物PRキャンペーン 7月～11月、郡山・須賀川・田村地域の大型食品量販店、福島空港等において、季節の地元野菜や果物、新米のPR・配布、安全性に関するパネル展示、消費者アンケート等を4回実施する。 2 プレゼントキャンペーン 6/1～11/30の期間において管内の常設直売所（27直売所）で購入した消費者を対象として、管内の農林水産物等が当たるプレゼントキャンペーンを実施する。	1. 県産農産物PRキャンペーン 地元野菜・果物のPR・配布、安全性に関するパネル展示、消費者アンケート、農林水産物クイズ、生産者等と消費者との交流等を実施した。 第1回8月3日 ヨークベニマル横塚店(郡山市) 第2回9月8日 福島空港（ふくしま道の駅空の駅まつり） 第3回 ※延期又は中止検討中 ふあせるたむら 第4回11月下旬 須賀川地域（予定） 2. プレゼントキャンペーン 第1期（7/1～8/31）応募者（消費者）を対象として、9月24日に抽選会を開催し、20名の当選者へ景品を発送した。11月30日まで第2期を実施中。	第1～2回県産農産物PRキャンペーンでは、季節の野菜・果物を850人分無料配布し、県産農林水産物の魅力を消費者に直接PRした。また、3名の生産者が消費者と交流を図り、地産地消を推進した。アンケート結果からは、消費者が県産農林水産物を積極的に購入している実態が視えた。 プレゼントキャンペーンでは、第1応募期間に95名、495口の応募があり、直売所における消費拡大に寄与している。	県中農林事務所 （企画部）	7(1)
3 【重点】	第三者認証GAP取得等促進事業 【継続】	476,922 ※	農業者や農業団体による第三者認証GAPやFGAP取得・継続に係る費用への支援を行い、福島県産農林産物の信頼向上を図る。	第三者認証GAPやFGAPの取得・継続に必要な経費として、GAP指導員等による農場点検や農薬保管庫などの備品整備等を支援する。	第三者認証GAP及びFGAPの取得・継続のための支援を行った。15件が交付決定、うち5件が事業完了。	事業を活用した第三者認証GAP及びFGAPの推進が着実に増加しており、県産農林産物の信頼向上に寄与している。	県中農林事務所 （農業振興普及部）	7(1)

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	中間評価	担当出先機関	重点P
4	農林水産物等緊急時モニタリング事業 【継続】	378,537 ※	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通事業者等に迅速かつ的確に公表する。	管内農林産物の安全・安心を確保するため、モニタリング検査を継続実施するとともに、検査実績等の情報を迅速に公表する。	モニタリング検査の実施と検査情報の公表を行った。検査点数253点(穀類15点、野菜191点、果実47点)で全て不検出であった。	モニタリングの実施については計画的に実施できており、情報の公開も迅速に行っている。	県中農林事務所 (農業振興普及部)	7(1) 4(2) 再掲
5	ふくしまの恵み安全・安心推進事業 【継続】	735,491 ※	産地が出荷時に行う米の全量全袋検査など、より詳細な放射性物質の測定に向けた地域協議会の設置・運営や検査実施に対する支援を行う。	関係機関・団体との調整を進め、地域協議会の運営や検査実施、検査機器点検等に要する経費を支援する。(16事業実施主体)	16事業実施主体に対し、農産物の放射性物質検査を行うための協議会の運営、検査実施等人員配置及び検査機器点検の支援を実施している。	米の全量全袋検査及び産地の園芸品目の自主検査が滞りなく実施されており、安全な農産物の生産と出荷・流通が確保されている。	県中農林事務所 (農業振興普及部)	7(1) 4(2) 再掲
6 【重点】	福島県営農再開支援事業 【継続】	30,694	原子力事故により、農作物等の生産断念を余儀なくされた避難区域等においては、営農再開に向けた環境が整っていないことから、農業者が帰還して安心して営農再開ができることを目的として行う一連の取組みを支援する。	[避難区域等対象] 1. 除染後農地等の保全管理 2. 鳥獣被害防止緊急対策 3. 放れ畜対策 4. 営農再開に向けた作付・飼養実証 5. 避難からすぐ帰還しない農家の農地を管理する者への支援 6. 放射性物質の交差汚染防止対策 7. 新たな農業への転換支援 8. 水稻の作付け再開支援 9. 除染後農地の地力回復対策 10. 地域営農再開ビジョン策定支援 11. 特認事業(営農再開に向けた復興組合支援、稲生産環境再生対策、農業者の安全管理支援、斑点米対策、作付再開水田の漏水対策、集落単位等の作付管理)	[避難区域等対象](田村市都路地区及び常葉町、船引町の一部)において実施 2 鳥獣被害防止緊急対策 1件 施設整備に係るくくり罟150基、箱罟15基購入済み 5 管理耕作支援 農地の管理を実施中 (WCS6.2ha) 6 交差汚染防止対策 避難区域の籾摺り機とも洗い(5台予定) 11 特認(稲生産環境再生対策) *避難区域外の籾摺り機とも洗い(5台予定)	計画に基づき順調に事業が実施されており、避難区域の営農再開に寄与している。	県中農林事務所 (農業振興普及部)	7(1) 4(2) 再掲

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	中間評価	担当出先機関	重点P
7	放射性物質除去・低減技術開発事業 【継続】	70,385	安全・安心な農林水産物生産のため、農作物の放射性物質の吸収量の把握、放射性物質の除去・低減技術や放射性物質吸収抑制技術等の開発及び成果の普及を図る。	試験研究課題(平成31年4月現在) ・放射性物質の分布状況の把握(6課題) ・放射性物質の除去・提言技術の把握(1課題) ・放射性物質吸収抑制技術の開発(13課題) (計20課題)	8月に「第1回放射性物質対策チーム員全体検討会」を開催し、研究の進捗状況を確認しながら、各研究課題に取り組んでいる。	計画どおり円滑に研究を実施している。	農業総合センター	7(1)
8 【重点】	復興再生基盤整備事業 【継続】	9,736,000 ※	避難地域12市町村において、農業の速やかな復興・再生に向け、効率的な営農を図る大区域ほ場の整備など農地・農業施設等を整備する。	1. 水利施設整備事業 新安積(二期)地区ほか1地区 2. 農地整備事業(経営体育成型) 前田川地区ほか4地区 3. 農地防災事業 梨池下地区ほか3地区 4. 農地整備事業(通作条件整備型) 田母神3期地区ほか2地区 5. 中山間地域総合整備事業 ふらの東地区 上記、15地区について計画的な整備を実施し、県中管内における農業・農村の復興・再生を図る。	全15地区について執行計画どおり着手した。	入札不調があり9月末までの契約率は76%であるが、起工率は88%となっており予定どおり執行されている。	県中農林事務所(農村整備部)	7(2)
9	実り豊かなふくしまの産地整備事業 【継続】	6,906	「ふくしま農林水産業新生プラン」の実現に向け、戦略的な生産拡大や産地づくりなどに重点的に取り組む。特に、国庫事業「産地パワーアップ事業」の要件に満たない産地の創意工夫や新たな挑戦に係る取組みを支援する。	1. 園芸作物支援対策	1. 事業実施主体において園芸用ハウス(トマト7棟、アスパラガス6棟)及び付帯施設を導入 2. 1事業実施主体においてネギの皮むき機を導入	計画に基づき実施され、園芸品目の生産拡大、生産効率化に寄与している。	県中農林事務所(農業振興普及部)	7(2)
10 【重点】	東日本大震災畜産振興対策事業 【継続】	580,595 ※	東日本大震災及び原発事故から畜産の早期復旧・復興を図るため、生産力回復に資する施設整備や家畜導入、自給飼料生産組織の高度化に必要な機械の導入等に対する支援を行う。	1. 畜産物共同利用施設整備(1農場) 2. 自給飼料生産調製再編支援(1団体) 3. 肉用繁殖雌牛の導入	1. 畜産物共同利用施設整備 若雌鶏生産のための農場整備(1農場)「事業完了済」 2. 自給飼料生産調製再編支援 自給飼料生産機械の導入(1生産組織) 3. 貸付事業による肉用雌牛の飼養頭数の回復「7頭導入済」	計画に基づき実施されており、畜産の飼育数増加、自給飼料の生産拡大が進んできている。	県中農林事務所(農業振興普及部)	7(2)
11	鳥獣被害防止総合対策交付金事業 【継続】	—	地域ぐるみで取り組む効果的な鳥獣被害防止対策を支援し、地域農業の維持と振興を図る。	1. 鳥獣被害防止総合対策事業 2. 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 3. 整備事業 4. イノシシ等有害捕獲促進事業	1. 16事業実施主体において、箱罾・くくり罾の導入、有害鳥獣追払い等 2. 1事業実施主体において、イノシシ成獣64頭・幼獣8頭分概算払い済 3. 2事業実施主体において、電気柵設置資材購入予定。 4. 1事業実施主体において、イノシシ成獣64頭・幼獣8頭分概算払い済	当所計画どおり事業が実施されており、市町村鳥獣被害防止計画に基づく鳥獣被害防止対策が着実に進んでいる。	県中農林事務所(農業振興普及部)	7(2)

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	中間評価	担当出先機関	重点P
12	革新的技術開発・緊急展開事業 【継続】	16,043	政府が決定した「総合的なTPP関連政策大綱」では、攻めの農林水産業への転換として、国際競争力のある産地イノベーションの促進が早急に求められていることから、(1)地域の競争力強化を速やかに進めるための、生産現場における先進技術を組み合わせた革新的技術体系の実証研究・普及の支援、(2)将来に向けての競争力の飛躍的な向上を図るための次世代の技術を生み出す研究開発を実施する。	1. 東北の水田地域への春まきタマネギを核とした野菜作の導入と実証。 2. ジョイントV字トレリス栽培によるモモ・オウトウの省力栽培技術体系の確立。 3. リンゴ樹の樹形改良を中心とした早期成園化、生産性向上技術の実証。 4. 牛慢性消耗性疾病の早期発見及び防除技術の開発 5. 畜舎内環境管理と悪臭対策技術確立による養豚生産の実証。 6. 水稲直播栽培による超多収品種とバイオ肥料を活用した飼料用米の高収益生産技術の実証	それぞれ、以下の研究・実証を設計に基づき実施している。 1. 良質苗生産のための省力的な追肥技術確立と機械定植体系確立 2. ジョイント栽培等新技術を導入した早期成園化、省力化等革新的栽培技術体系の確立 3. 低樹高栽培及び葉とらず栽培技術構築による省力高品質果実生産技術の確立 4. 粘膜ワクチンによる乳房炎の防除および重篤化阻止の実証 5. 超多収品種の栽培技術確立と放射性セシウムの吸収移行リスク評価	全国の研究機関や生産法人等と協力して、先進技術を取り入れた共同研究を計画的に実施している。	農業総合センター	7(2)
13 【重点】	ふくしまプライド日本酒の里確立事業 【継続】	18,452 ※	蔵元が求める品質を確保し、県産酒造好適米の安定供給を図るとともに「福島酒50号」の生産体制を構築する。 農業総合センターとハイテクプラザが連携して、「福島酒50号」の実規模醸造試験や、酵母とのマッチング評価を併せて実施する。また、生産現場における早期普及や酒米の品質向上のための生産技術を確立する。	・「福島酒50号」の栽培特性を把握するとともに詳細な調査を行い、中通り及び会津地域への適応性を明らかにする。	「福島酒50号」の適正な窒素施肥量及び生育ステージ別の目標生育量を明らかにするための調査を行っている。	現地ほ場や実需者と連携し、品質評価を見据えた研究を計画どおり実施している。	農業総合センター	7(2)

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	中間評価	担当出先機関	重点P
14	先端技術活用による農業再生実証事業 【継続】	84,817	被災地域の復興のため、状況変化等に起因して新たに現場が直面している課題を対象に先端技術の現場への実装に向けた現地実証研究を行うとともに、社会実装拠点を核として、実用化された技術の迅速かつ広範な社会実装を図る。	1. 避難指示解除地域における花き安定供給のためのICT活用による計画生産・出荷管理システムの実証研究 2. 避難指示解除地域における土地利用型野菜の効率的ほ場管理技術の実証研究 3. 浜通り地区における果樹の早期普及に向けた生産技術の実証研究 4. 大規模圃場における自給飼料等生産技術の実証研究 5. 農業再生に向けた先端技術の社会実装	それぞれの研究を行うコンソーシアムごとに2年目の研究に取り組んでいる。現地検討会を実施するとともに、5については、水稲乾田直播セミナーを7月に開催した。	全国の研究機関や生産法人等と協力し、先進技術を取り入れた共同研究を計画どおり実施している。 また、研究成果の現場への社会実装も進んでいる。	農業総合センター	7(2)
15 【重点】	ふくしま森林再生事業 【継続】	4,808,176	森林整備や林業生産活動が停滞して森林の荒廃や山村地域の衰退が懸念されるため、「森林整備」と放射性物質の動態に対応した対策を一体的に推進し、森林の有する多面的な機能を維持しながら放射性物質の拡散防止対策を図り、森林を再生する。	1. 森林整備：森林所有者等による自主的な森林整備が停滞している森林において、森林機能を回復するため、公的主体による間伐等の森林施業と路網整備を推進し、森林の有する多面的機能を維持する。 2. 放射性物質対策：1の森林整備を実施するための計画作成や森林所有者の同意取得を行うとともに、枝葉の処理や放射性物質の動態に対応した対策を実施する。	県及び管内12市町村において事業を実施中。	事業の実施により森林整備と放射性物質の拡散防止を一体的に推進している。	県中農林事務所 (森林林業部)	7(3)
16 【重点】	中小企業等復旧・復興支援事業 【継続】	391,795 ※	東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により被害を受けた県内中小企業等が事業を再開・継続する場合における空き工場・空き店舗等の借り上げ等に必要経費の一部を補助する。	1. 対象者 (1)津波により被災し、区画整理事業等が遅れ未だ移転できない中小企業者等。 (2)避難指示区域等に工場・店舗等があった中小企業者等。 2. 補助内容 (空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業) 空き工場・空き店舗等を借りて仮操業・仮営業を行うために必要となる経費の一部を補助する。 □	○第17次募集 ①申請受付期間： 令和元年6月3日～7月5日 ②振興局への申請件数： 14件(継続のみ) ○第18次募集 ①申請受付期間： 令和元年9月2日～9月20日 ②振興局への申請件数： なし	既に帰還している事業所等があることから、申請件数は横ばいとなった。	県中地方振興局 (企画商工部)	8(1)
17	新製品・新技術開発促進事業 【継続】	3,411	県内ものづくり企業の技術力向上を目的として、ハイテクプラザによる開発企業発掘、現場支援や課題解決等を行う。	・開発型企業発掘事業(訪問企業数 200社以上) 企業訪問等により、開発意欲のある企業を発掘するとともに、技術課題の抽出及び解決を図る。 ・開発支援事業(テーマ数 20件以上) 企業が直面している技術的課題をハイテクプラザが代わりに解決し、その成果を技術移転することで企業の製品開発を支援する。 ・現場支援事業(支援企業数 30件以上) 企業の製造現場へ職員・外部講師を派遣またはハイテクプラザに企業の従業員を受入れ、企業の抱える課題解決のため、人材育成等の支援を行う。	○開発型企業発掘件数：107社 ○開発支援件数：6件 ○現場支援件数：20件	開発型企業発掘を107社、開発支援を6件、現場支援を20件実施しており、前年度9月末実績(各々140件、8件、22件)より進捗率が低下している。 引き続き企業の試作や技術開発を支援することにより、企業の自立した製品開発サイクルを推進する。	ハイテクプラザ	8(1)

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	中間評価	担当出先機関	重点P
18	放射能測定事業 【継続】	13,280	県内食品製造業における風評被害への対応として、検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化、検査頻度の向上を図るため、県内の製造業者を対象に工業製品や加工食品の放射能測定業務を行う。	放射線に関する風評被害への対応として、県内製造業者を対象に、ハイテクプラザ、いわき技術支援センター及び会津若松技術支援センターにおいて工業製品の放射線量と加工食品の放射能測定を行い、検査に伴う事業者の負担軽減、検査の迅速化及び検査精度の向上を図る。	1. 工業製品の残留放射線量検査 (コアセンタ、いわき技術支援 セ合計) 相談件数：41件(内郡山 17 件) 測定件数：124件(内郡山 23 件) 2. 加工食品の放射線検査 (コアセンタ、会津若松技術支 援セ合計) 相談件数：537件(内郡山 255件) 測定件数：563件(内郡山 241件)	この検査は県内企業からの依 頼に基づき実施している。 工業製品の残留放射線量検査 は124検体を測定、加工食品の放 射線検査は563検体を測定してお り、県内製造業の風評被害対策 に貢献していると考えられる。 昨年9月末実績より測定件数は 減少している。	ハイテクプラザ	8(1)
19	成長産業基盤技術高度化支援事業 【継続】	735	技術力の向上、独自技術の開発など、県内企業からのハイテクプラザに対する技術的支援の要請は大きい。これらに対する技術開発、独自技術の開発等に取り組み、技術立県を目指す本県の技術的基盤の強化・拡充および研究成果の技術移転を図る。	各種研究会活動を通して、企業間ネットワークの構築や連携強化を促すとともに新技術の導入や成長分野への新規参入、販路拡大を図る。 ・福島県航空・宇宙産業技術研究会 今後の成長が期待される航空宇宙産業に対し、県内の参入可能な技術力を持つ企業を調査・発掘し、参入へ向けての技術支援と企業ネットワークの形成を図る。 ・福島県製造技術高度化研究会 県内中小企業等への製造技術・評価技術等に 係る最新の情報提供及び発表・討論の場を提供し、企業間の交流と情報共有及び新技術導入の 促進と技術基盤の強化を図る。	○航空・宇宙産業技術研究会 【各種セミナー】 ・第1回セミナー (10/18) 【展示会出展支援】 ・航空宇宙フェスタ (11/22- 11/23)、エアロマート名古屋 (9/24-9/26)へ出展者を募集し 説明会を行った。 【設備導入】 ・航空機用機械加工棟設置 ・航空機用5軸加工システム ・非破壊検査装置(蛍光浸透探 傷、超音波探傷) ○製造技術高度化研究会 【シルクサロン分科会】 ・オール前橋魅力発プロジェクトと地域経済 (10/18) ・IoT時代に必要な生産現場の合 理化 (12月) 【天然染色分科会】 ・繊維製品における色と測色に ついて (10月) 【漆とデザイン分科会】 ・漆の活用とデザイン創造法に ついて第1回(10月) ・漆の活用とデザイン創造法に ついて第2回(11月) ・勉強会(年間12回開催) 【デジタルデザイン分科会】 ・デジタルデザイン活用セミ ナー(未定)	○航空・宇宙産業技術研究会 会員企業向けのセミナー等開 催のほか、展示会出展支援など を行い、会員企業及び県の航空 宇宙産業推進に貢献している。 ○製造技術高度化研究会 セミナー講師や内容等の調整 を行い、情報提供の場となる会 員企業向け勉強会や研究会を開 催し、企業の保有する製造技術 の高度化に貢献している。	ハイテクプラザ	8(1)

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	中間評価	担当出先機関	重点P
20 【重点】	ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業 【新規】	5,823	<ul style="list-style-type: none"> AI・IoTに関する技術支援 ハイテクプラザに整備したAI・IoT実証設備群を活用し、技術トレーニング、技術開発支援、工場等への導入にあたっての検証サポート等を行う。 AI・IoTに関する技術研究会の運営 AI・IoTに関する技術研究会を立ち上げ、技術情報提供、解説を行う技術セミナーを開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> AI・IoTに関する新研究会を設立し、研究会の中でセミナー、技術トレーニング、オーダーメイド技術開発支援を行う。 企業技術者向けのセミナーを開催し、最近の技術動向やAI・IoTに関する基本的な内容を取り上げ、県内企業の知識の底上げを図る。 ハイテクプラザのAI・IoT実証設備を活用して、技術トレーニングを行い、技術普及を図る。 より発展的なテーマについては、オーダーメイド技術開発支援にて、AI・IoTに関する技術の導入を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> AI・IoTに関する技術研究会の運営 無し AI・IoTに関する技術支援 ・技術トレーニング2回実施 6/13(木)AI編 6/14(金)IoT編 ・招待講演を2回 郡山商工会議所(6/18) 伊達市役所(9/14) 	<ul style="list-style-type: none"> 技術セミナー3回目開催が計画より遅れてしまっている。 企業ニーズの掘り起こしが不足している。 11月15日にふくしまAI・IoT技術研究会設立総会開催に向け、会員企業を募集する。会員企業から、潜在要望を探り、要望を顕在化させて本事業の運用に取組んでいきたい。 	ハイテクプラザ	8(1)
21 【重点】	福島新工社会構想等推進技術開発事業 (産総研連携強化型技術開発事業) 【継続】	29,911	<ul style="list-style-type: none"> 水素社会実現連携強化型技術開発事業(23,462千円) 水素関連装置の信頼性・安全性を確保するために、稼働データをIoTモニタリングで収録し、蓄積されたデータをAI技術等を利用して解析することで、故障等を検知・予測するシステムを構築する。本年度はこれまでの研究成果を基に点検技術を完成させると共に、技術普及のための小規模モデルを作成する。 高付加価値太陽光パネル技術開発事業(5,112千円) 太陽電池パネルに内蔵可能な薄型バイパスダイオードの実装方法を開発する。併せて、これを内蔵した高付加価値な太陽光パネルを試作し、性能試験を行う。 再生可能エネルギー関連技術指導事業(1,337千円) 再生可能エネルギー分野における技術力向上のため、ハイテクプラザ職員による技術指導等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 水素社会実現連携強化型技術開発事業「水素社会実現のためのスマートO&M(運転・メンテナンス)技術の開発」 水素関連装置の信頼性・安全性を確保するために、稼働データをIoTモニタリングで収録し、蓄積されたデータをAI技術等を利用して解析することで、故障等を検知・予測するシステムを構築する。本年度はこれまでの研究成果を基に点検技術を完成させると共に、技術普及のための小規模モデルを作成する。 高付加価値太陽光パネル技術開発事業「バイパス回路内蔵太陽電池パネルの実装技術の開発」 バイパスダイオードを太陽電池パネルに内蔵した際の、ダイオードの温度上昇をさらに抑制すると共に、曝露試験(実発電環境による試験)により耐久性を評価する。 再生可能エネルギー関連技術指導事業 再生可能エネルギー分野における技術力向上のため、技術指導を実施する。また、再エネ分野の技術支援の高度化や新規研究課題の立案等に役立てるため、当該分野の先進技術や市場調査、先行事例の調査等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 水素社会実現連携強化型技術開発事業「水素社会実現のためのスマートO&M(運転・メンテナンス)技術の開発」 水素ステーションから、優先度の高いバルブ、圧力容器、配管継手の3部品の不具合現象を抽出し、それらの実用化を意識した点検技術を提案し技術の確立を行うためのデータ集積を行うIoTシステムとCAE解析を組み合わせたデータ可視化システムの構築を行っている。 高付加価値太陽光パネル技術開発事業「バイパス回路内蔵太陽電池パネルの実装技術の開発」 ダイオードの温度を下げるため、放熱型バイパスダイオードの共同研究に着手し試作中。 再生可能エネルギー関連技術指導事業 5月に公募を開始し、2件(2社)の実技指導を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 水素社会実現連携強化型技術開発事業「水素社会実現のためのスマートO&M(運転・メンテナンス)技術の開発」 優先順位の高い3部品の不具合現象とそれらの特徴を伴うセンサ情報収集方法を提案し、その検証を行っている。また、そのIoTセンサーデータの集積とCAE解析を組み合わせることにより遠隔地監視、故障診断の可能性を示すことが出来た。 現在、それらのシステムをモデル化した展示モデルを委託製作中である。 高付加価値太陽光パネル技術開発事業「バイパス回路内蔵太陽電池パネルの実装技術の開発」 新規に設計する放熱型バイパスダイオードの試作が予定どおり進んでいる。 再生可能エネルギー関連技術指導事業 前年度9月末実績5件(4社)より件数が少ないが、引き続き実技指導の実施に向け、企業訪問等により周知に努めている。 	ハイテクプラザ	9(1)

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	中間評価	担当出先機関	重点P
22 【重点】	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業 【継続】	36,960	<ul style="list-style-type: none"> ・(新)ロボットビジョンシステム研究開発事業(16,404千円) 構造物内の狭隘部空間に対し、カメラ及びミリ波レーダを用いた三次元像復元による検査用外観データを構築するロボットビジョンの研究開発を行う。 ・自律走行用自己位置推定システム開発事業(9,997千円) GPSと各種センサを組合せた屋外自律走行ロボット用自己位置推定システムの開発・検証を行い、ふくしまロボット産業推進協議会会員企業等に研究成果の普及・移転を図る。 ・福島県廃炉・災害対応ロボット研究会運営事業(10,559千円) 原子力発電所の廃炉への県内企業の参入を支援・促進するとともに、蓄積した技術・製品を災害対応分野に展開するため、研究会を設置し、展示実演会や技術セミナー等を通じて、関連機関との情報交換ネットワーク構築に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・(新)ロボットビジョンシステム研究開発事業「(新)狭隘内部空間の三次元構造復元に関する研究開発」 カメラを用い、深層学習用途に狭隘内部空間の画像を取得し整理する。 レーダを用い物標以外からの不要反射ノイズ特性を把握する。 ・自律走行用自己位置推定システム開発事業「GPSとセンサの組み合わせによる自己位置推定システムの開発」 GPS、レーザー、超音波、カメラ、慣性センサのデータを取得して自己位置推定を行うROS(Robot Operating System)のシステムを構築する。 構築したシステムをロボットに実装し屋外検証を行う。 ・福島県廃炉・災害対応ロボット研究会運営事業 東京電力福島原子力発電所の廃炉・除染を担う新たな産業に対し、福島県内の意欲ある企業の参入を進めることにより、企業の活力を高め、地域社会の復興と持続的発展につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○(新)ロボットビジョンシステム研究開発事業「(新)狭隘内部空間の三次元構造復元に関する研究開発」 ・福島RTFのプラント試験棟内で、狭隘箇所を調査し候補を絞った。 ・論文から既存手法を整理した。 ・電波暗室内でレーダの照射実験を行った。 ○自律走行用自己位置推定システム開発事業「GPSとセンサの組み合わせによる自己位置推定システムの開発」 ・レーザーセンサを利用した自己位置推定システムを構築し、屋内外で環境地図の作成実験を行った。 ・昨年度製作した移動ロボットに自己位置推定システムを搭載し、自律走行の実験を行った。 ・屋外障害物16種類の画像撮影と機械学習を行い、障害物の検出実験を行った。 ○福島県廃炉・災害対応ロボット研究会運営事業 【展示会出展】 ・第4回福島第一廃炉国際フォーラム(8/5) ・福島県産ロボット展示会[展示会主催](9/4) 【技術セミナー】 ・第1回セミナー(6/25) 【その他】 ・福島県廃炉・災害対応ロボット研究会コーディネータ委託業務契約締結(5/9付) 	<ul style="list-style-type: none"> ○(新)ロボットビジョンシステム研究開発事業「(新)狭隘内部空間の三次元構造復元に関する研究開発」 ・対象となる狭隘箇所の撮影が遅れているため、候補箇所を絞り撮影データ取得を行う。 ・深層学習環境用コンピュータの整備が遅延し深度推定に及ばなかったが、コンピュータが導入できたことから、深層学習の環境整備を進め深度推定算出を目指す。 ・対象物の材質及び形状の違いによるレーダ実験まで至らなかったが、材質及び形状の違う対象物を準備し、レーダ反射信号の差異を実験し整理に取り組む。 ○自律走行用自己位置推定システム開発事業「GPSとセンサの組み合わせによる自己位置推定システムの開発」 ・9月末までにレーザによる自己位置推定システムの構築を行い、屋外での実験データを収集できた。 ・今後はGPSとIMUセンサデータを活用したシステム構築を行う。 ・実験回数を増やしてより多くのデータを収集し、システムを改良していく必要がある。 ○廃炉・災害対応ロボット研究会 セミナーの開催や展示会への出展等を実施することで、会員企業及び県のロボット関連産業推進に貢献している。 	ハイテクプラザ	9(3)

⑤ まちをつくり、人とつながる

<関連する重点プロジェクト> 重点10「風評・風化対策プロジェクト」 重点11「復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト」

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	中間評価	担当出先機関	重点P
1 【重点】	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 (売れる6次化商品販路拡大事業) 【新規】	4,900 ※	地域の特色を活かした商品の開発や交流会等の開催を通じた生産者と事業者のマッチングを強化するとともに、販路開拓・拡大を支援する。	1. 県中地方地域産業6次化ネットワーク交流会開催 2回 講演会や試食会の開催により、生産者と事業者のマッチングを強化する。 2. 県中地方地域特産品創出クラスター分科会開催 3回 6次化新商品の開発やPRを行う。 3. 6次化産品PR事業 県内外のイベント等の機会を捉え、6次化商品の求評や販促を行い、商品のブラッシュアップや知名度向上を図る。 4. 6次化相談カウンターの設置 地域産業6次化に関する相談を受け付ける。 5. ふくみなかすいーつ消費拡大キャンペーン ふくみなかすいーつ協力店での購入者を対象として、ふくみなかすいーつが当たるプレゼントキャンペーンを実施する。	1. 県中地方地域産業6次化ネットワーク交流会 年度内に開催予定。 2. 県中地方地域特産品創出クラスター分科会 年度内に開催予定。 3. 「ふくみなかすいーつ」消費拡大キャンペーン 年度内に実施予定。 4. 6次化産品PR事業 8月31日～9月1日「ふくしまフェスタ」に出展 1団体参加 9月8日「ふくしま道の駅・空の駅まつり」に出展 2事業者参加 10月12日「こおりやま産業博」に出展 5事業者参加 5. 6次化相談カウンターの設置 地域産業6次化に関する相談数12件 6. 6次化ネットワーク会員数 372名(9月末現在)	6次化ネットワーク会員の商品について、県内外で幅広く販売・PRを実施した。今後は、交流会等の実施により、ネットワーク会員の商品のブラッシュアップを図るほか、6次化産品PR事業等により、引き続き販売・PR・会員間の交流機会の提供を行っていく。	県中農林事務所 (企画部)	10(1)
2 【重点】	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 (県産農林水産物の利用拡大支援事業) 【継続】	25,814 ※	生産者の思いや農林水産業の実情、県産食材の安全性を子供たちや保護者、地域住民に伝えるとともに、地元の農林水産物などを食材として取り入れる学校、病院の自主的な取組を支援し、実際に食べてもらうことで、県産食材の安全性に対する理解を促進させ、学校給食や病院食における県産農林水産物の消費拡大を推進する。	学校給食・病院食において、地域の農林水産物を使用するなどの要件を満たすメニューを提供した場合、その日の給食・病院食の食材購入に要する経費を補助する。 (事業実施主体：市町村、市町村教育委員会、市町村立小中学校、市立特別支援学校、学校給食センター又は共同調理場)	補助実績 1. 学校給食 15小学校、6中学校 (対象者3,609人) 補助金額 1,801,628円 2. 食育活動 1小学校(対象者91人) 補助金額 50,000円	学校給食や病院食における、地域の特産品を使用したメニューの提供や食育活動への支援を通じて県産農林水産物への理解と地産地消を推進している。	県中農林事務所 (企画部)	10(1) 6(1) 再掲
3 【重点】	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 (「ふくしまプライド。」販売力強化支援事業) 【継続】	31,683	市町村や民間団体が国内において実施する県産農林水産物の販売・消費拡大に資する活動、さらには商品としての価値を向上させる取組に対する支援を行う。	12市町村及び10民間団体の県内外における県産農林水産物等の販売促進活動等に対し補助を行う。(補助金計：市町村23,621千円、民間団体8,030千円)	12市町村及び10民間団体の県内外における県産農林水産物等の販売促進活動等に対し支援を行っている。(補助金合計31,101,000円)	市町村及び民間団体が、イベントの開催や出展、ラジオ、WEB等メディアの活用、パッケージの作成等を行い、県産農林水産物の販売・消費拡大を推進している。	県中農林事務所 (企画部)	10(1) 7(1) 再掲

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	中間評価	担当出先機関	重点P
4 【重点】	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 (みんなのチカラで農林水産づくり事業) 【継続】	865	販売促進キャンペーン(「おいしい ふくしま いただきます!」キャンペーン)の展開により、県内外の実需者及び消費者に直接目に見える形で県産農林水産物の魅力・安全性を訴えかけ、積極的に販売・使用・購入する機運を高める。積極的に販売・使用・購入する機運を高める。生産者と消費者の絆を取り戻す。	1 県産農産物PRキャンペーン 7月～11月、郡山・須賀川・田村地域の大型食品量販店、福島空港等において、季節の地元野菜や果物、新米のPR・配布、安全性に関するパネル展示、消費者アンケート等を4回実施する。 2 プレゼントキャンペーン 6/1～11/30の期間において管内の常設直売所(27直売所)で購入した消費者を対象として、管内の農林水産物等が当たるプレゼントキャンペーンを実施する。	1. 県産農産物PRキャンペーン 地元野菜・果物のPR・配布、安全性に関するパネル展示、消費者アンケート、農林水産物クイズ、生産者等と消費者との交流等を実施した。 第1回8月3日 ヨークベニマル横塚店(郡山市) 第2回9月8日 福島空港(ふくしま道の駅空の駅まつり) 第3回 ※延期又は中止検討中 ふあせるたむら 第4回11月下旬 須賀川地域(予定) 2. プレゼントキャンペーン 第1期(7/1～8/31)応募者(消費者)を対象として、9月24日に抽選会を開催し、20名の当選者へ景品を発送した。11月30日まで第2期を実施中。	第1～2回県産農産物PRキャンペーンでは、季節の野菜・果物を850人分無料配布し、県産農林水産物の魅力を消費者に直接PRした。また、3名の生産者が消費者と交流を図り、地産地消を推進した。アンケート結果からは、消費者が県産農林水産物を積極的に購入している実態が覗えた。 プレゼントキャンペーンでは、第1応募期間に95名、495口の応募があり、直売所における消費拡大に寄与している。	県中農林事務所 (企画部)	10(1) 7(1) 再掲
5 【重点】	第三者認証GAP取得等促進事業 【継続】	476,922 ※	農業者や農業団体による第三者認証GAPやFGAP取得・継続に係る費用への支援を行い、福島県産農林産物の信頼向上を図る。	第三者認証GAPやFGAPの取得・継続に必要な経費として、GAP指導員等による農場点検や農薬保管庫などの備品整備等を支援する。	第三者認証GAP及びFGAPの取得・継続のための支援を行った。15件が交付決定、うち5件が事業完了。	事業を活用した第三者認証GAP及びFGAPの推進が着実に増加しており、県産農林産物の信頼向上に寄与している。	県中農林事務所 (農業振興普及部)	10(1) 10(5) 7(1) 再掲

※は県全体での事業費

番号	事業名	事業費(千円)	事業概要	本年度実施計画	進捗状況(9月末現在)	中間評価	担当出先機関	重点P
6 【重点】	広域観光の推進(県戦略・地域経営事業) 【継続】	18,742	管内市町村、経済団体等と連携し、訪問活動等による地域情報の収集を通じ、地域の魅力を創出するとともに、その魅力を発信し広域観光の推進に取り組む。	○地域づくりの担い手となる人々のネットワークを構築するとともに、オーダーメイド型の人材育成システムを運用する。さらに、ネットワーク参加者が共同で実践する取組(ロードバイクを活用した誘客事業)を展開し、持続可能な地域づくりをサポートする。 ○観光・地域づくり情報等を収集・集約する機能を強化するとともに、イベントやSNSなど、多様な情報発信媒体を活用し、幅広い層に県中地域の魅力を発信する。	・人材育成講座を実施。(累計88名が受講) ・Facebookを5/31より運用(フォロワー120人) ・ロードバイクのレンタルステーションを駅前に開設 ・カリスマ自転車系youtuber MIHO氏の郡山PR動画が3万回再生 ・フォトコンテストを実施(100件超のエントリー有り)	・ロードバイク事業を通じて、地域づくりの担い手育成が着実に進むとともに、県中地域の魅力がロードバイク愛好者に浸透しつつある。	県中地方振興局(企画商工部)	10(2)
7 【重点】	地域創生総合支援事業(県戦略・地域連携調整事業) 【継続】	1,000	東日本大震災からの復興や広域的・突発的な地域課題等への対応を図るための事業を実施する。	○関係機関と連携し、パンフレットやSNS等の媒体により、地域の食の魅力を発信する。詳細に設定したターゲットに的確な情報発信を行うことにより、交流人口の増が見込め、ひいては食の安全や復興状況の発信となることも目指す。	・地域資源再発見・連携強化事業として、バスツアーを夏に実施。 ・10月19日(土)～20日(日)にっぽりマルシェに出店予定。	・関係機関と連携し、広域的な地域課題・地域資源を再発見することができ、また、首都圏への観光資源のPRの準備も着実に進んでいる。	県中地方振興局(企画商工部)	10(2) 10(3)
8 【重点】	地域創生総合支援事業(一般枠) 【継続】	54,548	個性と魅力ある地域づくりの推進に寄与することを目的に、民間団体が行う地域振興に関する取組に対して補助する。	民間団体が地域づくり推進を目的として行う地域の特色を活かした交流人口の拡大、定住・二地域居住の推進、復興に向けた取組などに対して、必要な経費への補助を行う。	民間団体が地域づくり推進を目的として行う事業38件を採択した。	昨年度は33件であったため、事業が地域に浸透されてきたと思われる。	県中地方振興局(企画商工部)	10(4) 1(4) 再掲
9 【重点】	ふくしま復興再生道路整備事業 【継続】	9,124,000	避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。	○国道288号船引バイパス<田村市>C=2,469,000千円 ・2工区:改良工事及び用地取得 ・3工区:用地取得、改良工、橋梁下部工着手 ○国道349号新館工区<田村市>C=105,000千円 ・改良舗装工事(工区完了) ○吉間田滝根線広瀬工区<田村市,小野町,いわき市>C=6,550,000千円 ・県整備区間:用地取得、改良工事、橋梁上下部工事、(仮称)広瀬トンネル工事	○国道288号船引バイパス ・2工区,3工区で用地取得と改良工事を進めている。 ○国道349号新館工区 ・浪江三春線交差点部の改良舗装工事を進めている。 ○吉間田滝根線広瀬工区 ・県整備区間用地取得を完了。 ・(仮称)小野北ICランプ橋に係る工事発注を順次進めている。	○国道288号船引バイパス ・一部用地取得困難箇所があるものの、取得済み区間については予定どおり工事発注が進んでいる。 ○国道349号新館工区 ・工区完了に向け、工事は概ね順調に進んでいる。 ○吉間田滝根線広瀬工区 ・改良及び橋梁上下部工事の発注は予定どおり進んでいるが、工事進捗に対し厳格な工程管理が必要。	県中建設事務所(事業部)	11(2)
10	地域連携道路等整備事業 【継続】	8,358,000	通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	【主な整備箇所】 ○国道118号鳳坂工区<天栄村>C=3,081,000千円 ・(仮称)鳳坂トンネル工事、(仮称)羽鳥橋下部工事 ○国道294号福良バイパス<郡山市>C=1,280,000千円 ・福良工区:改良舗装工事 ・赤津工区:用地取得、改良工事・橋梁下部工着手 ○郡山湖南線三森工区<郡山市>C=552,000千円 ・(仮称)三森3号橋上部工事 ○いわき石川線石川バイパス<石川町>C=3,445,000千円 ・1工区:改良工 ・2工区:用地取得、改良工事、橋梁下部工事、(仮称)石川トンネル工事	○国道118号鳳坂工区 ・(仮称)鳳坂トンネルの掘削、(仮称)羽鳥橋下部工事を進めている。 ○国道294号福良バイパス ・福良工区で軟弱地盤対策検討により部分供用が遅れている。 ・赤津工区の用地測量完了が予定より遅れており、年度内工事着手に向け用地取得を急ぐ必要がある。 ○郡山湖南線三森工区 ・(仮称)三森3号橋下部工が完成。上部工事を進めている。 ○いわき石川線石川バイパス ・2工区の用地取得をほぼ完了。 ・(仮称)4号橋上部工が完成。 ・(仮称)石川トンネル本体工事に着手。	○国道118号鳳坂工区 ・トンネル、橋梁工事の進捗に対し厳格な工程管理が必要。 ○国道294号福良バイパス ・福良工区で軟弱地盤対策検討により部分供用が遅れている。 ・赤津工区の用地測量完了が予定より遅れており、年度内工事着手に向け用地取得を急ぐ必要がある。 ○郡山湖南線三森工区 ・工事は概ね順調に進んでいるが、工区完了に向け厳格な工程管理が必要。 ○いわき石川線石川バイパス ・設計積算に期間を要し、改良・橋梁下部工事の発注が遅れが生じている。	県中建設事務所(事業部)	11(2)